

平成23年度富士市当初予算の概要

健やか安心

活カアップ予算

「富士山のふもと しあわせを実感できるまち ふじ」を目指し、厳しい経済財政状況ですが、事業見直しを進め、未来に向けて安心して暮らせるまちづくり、にぎわいと活力ある産業都市づくりを重点を置いた「健やか安心活カアップ予算」を編成しました。

一般会計予算額は過去最大

822億 円



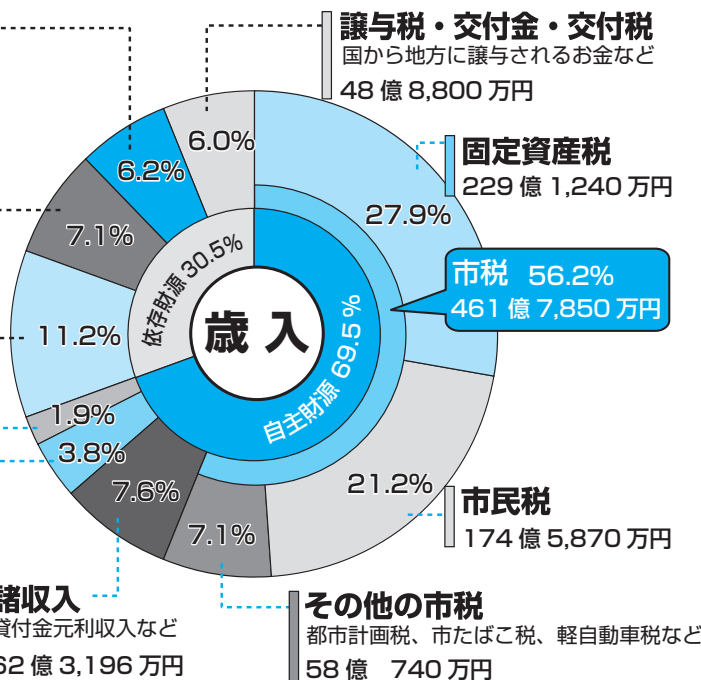
区分	平成23年度当初予算	平成22年度当初予算	増減額	増減率
一般会計	822億 円	820億 円	+ 2億 円	+ 0.2%
特別会計	517億 9,716万円	496億 7,030万円	+ 21億 2,686万円	+ 4.3%
企業会計	189億 1,341万円	182億 7,680万円	+ 6億 3,661万円	+ 3.5%
計	1,529億 1,057万円	1,499億 4,710万円	+ 29億 6,347万円	+ 2.0%

▲ 前年度予算との比較

一般会計

福祉や道路、教育など、行政の基本的な事業を行うために設けられた会計

自主財源 市が独自に収入することができるお金
依存財源 国や県などから入ってくるお金



県支出金
県からの補助金など
50億 8,674万円

市債
国や金融機関からの借入金
58億 5,010万円

国庫支出金
国からの補助金など
92億 4,020万円

繰越金 ほか
前年度からの繰越金や繰入金、寄附金、財産収入など
15億 6,529万円

分担金及び負担金、使用料及び手数料
市営住宅使用料、施設入所者の負担金など
31億 5,921万円

諸収入
貸付金元利収入など
62億 3,196万円

その他の市税
都市計画税、市たばこ税、軽自動車税など
58億 740万円

予算は過去最高額

平成23年度の予算規模は、平成22年度に比べ一般会計が2億円の増加となる822億円、企業会計を含む特別会計が707億1057万円、合わせて1529億1057万円となっています。予算全体では、平成22年度当初予算に比べ2.0%増加しています。

一般会計予算の歳入のうち、市税の総額は、461億7850万円、平成22年度に比べ970万円ふえています。これは、家屋の新増築による固定資産税の増収と、企業収益の回復傾向により法人市民税の増収が見込まれることによるものです。

しかし、平成21年度と比べると法人市民税は92パーセントにとどまり、また、個人市民税についても、不況による企業業績の悪化が個人の所得減少につながっており、大幅減収になっています。

自主財源比率は69・5%

自主財源とは、市税や公共施設の使用料、住民票の発行手数料など市独自に収入することができるお金のことです。市民や企業の皆さんが納める税金が、自主財源のうち8割以上を占めています。

平成22年度に比べ、自主財源比率は、2.1ポイント低下したものの、富士市は他市と比べて自主財源比率が高く、自立度が高い自治体と言えます。

予算額

189億1,341万円

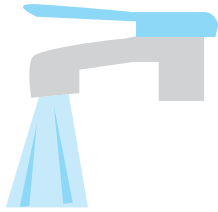
病院事業 141億41万円



中央病院は、市民の皆さんに、安全でよりよい医療を提供し、医療の向上に努めます。

水道事業 48億1,300万円

安全でおいしい水道水を安定的に供給するため、施設の整備や更新を進めます。



企業会計

独立採算を原則とする事業を行うために設けられた会計

国民健康保険
予算額 介護保険の給付が15億円増加
517億9,716万円

富士市には19の特別会計があります。ただし、表中では内山特別会計ほか、10の会計（旧今泉・一色・神戸・今宮、須津山、鈴川財産区など）を省略してあります。

特別会計名	予算額
国民健康保険事業	251億7,000万円
後期高齢者医療事業	36億2,600万円
介護保険事業	139億1,000万円
下水道事業	71億7,000万円
新富士駅南地区土地区画整理事業	9億6,500万円
第二東名IC周辺地区土地区画整理事業	4億7,800万円
駐車場事業	7,800万円
公共用地先行取得事業	1億135万円

特別会計

市が特定の事業を行う場合や、特定の収入をもって特定の事業の費用に充てるために設けられた会計

■本年度の新規事業■

(一部抜粋)

- 火災・地震などの災害及び救急活動強化のための整備
1億2,536万円
- ヒブ、小児肺炎球菌ワクチン接種に対する助成拡充
1億720万円
- 子宮頸がん予防ワクチン接種に対する助成
1億6,008万円
- 周産期医療体制の充実に向けた中央病院施設整備事業
9,800万円
- 富士川楽座施設改修事業
2億7,242万円
- 学校OA化推進事業
1億8,574万円
- 富士市立高校の開校
2,655万円

消防費

消防・防災対策などに
35億2,592万円

労働費

働く人のために
51億506万円

公債費

市債の償還金
72億8,379万円

教育費

学校整備や社会教育などに
75億9,081万円

商工費 ほか

産業振興などのために
42億208万円

民生費

社会福祉などに
264億3,353万円

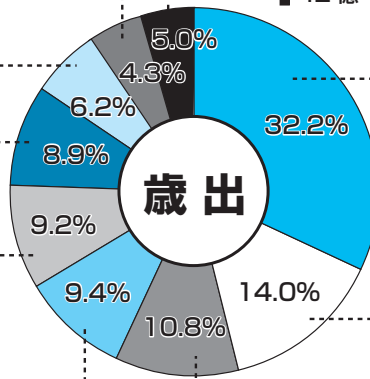
土木費

道路や河川などの整備に
114億7,401万円

衛生費

保健医療や環境対策などに
88億6,920万円

歳出



総務費

まちづくり活動や戸籍の管理などに
77億1,560万円

歳出を

市民1人当りに換算してみると

国や金融機関から長期にわたってお金を借りる市債は、将来にわたって利用される道路や建物などの整備資金を、将来の世代の人たちにも負担してもらおうものです。
平成23年度の市債は、58億5010万円、平成22年度に比べ1億7140万円の増加となります。新規借入債は償還元金以下に抑えていて、平成23年度末の市債残高は681億5325万円、平成22年度末に比べ2億4188万円減少する見込みです。

新規借入債は償還元金以下に抑え、市債残高を圧縮

○民生費

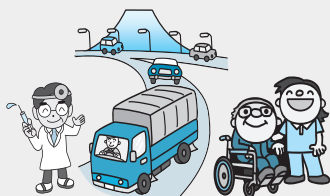
10万1056円

○土木費

4万3895円

○衛生費

3万3907円



さらに詳しい内容は、市ウェブサイトでごらんいただけます。

■問い合わせ 財政課■

TEL 0545-27-2110 FAX 0545-09006
@zaisei@div.city.fuji.shizuoka.jp